



## Press Release

報道関係者各位

2023年8月17日  
株式会社フリーウェイジャパン

### 【中小・零細企業を対象とした実態調査】

## 中小企業/零細企業の経営者・従業員528人を対象 「2023年度 上期景況調査」を実施

身の回りの景気が良くなっていると感じる人が40.0%、2022年下期から19.8ポイント増加  
一方で、中小/零細企業の約8割が価格転嫁「できていない」、過半数が来年度の賃金を据え置き

株式会社フリーウェイジャパン（本社：東京都中央区、代表取締役：井上達也、以下フリーウェイジャパン）は、中小企業/零細企業の従業員284人、ならびに代表取締役244人を対象とした、2023年上期の景況調査を実施しました。以下が調査結果となります。

※本リリース内容の転載にあたりましては、出典として「フリーウェイジャパン調べ」とご記載いただけますようお願い申し上げます。

#### <調査結果サマリー>

#### TOPICS① 身の回りの景気が良くなっていると感じる人が40.0%、2022年下期から19.8ポイント増加

##### ◇身の回りの景気が「良くなっている」「やや良くなっている」の回答が全体の40.0%

##### 2022年下期と比較して、19.8ポイントの増加

身の回りの景気の変化について聞いたところ、「良くなっている」が6.9%、「やや良くなっている」が33.1%で、景気の変化にポジティブな印象を持つ方が全体の40.0%という結果になり、昨年同期と比較しても19.8ポイントの上昇となった。その他、「悪くなっている」は17.6%、「やや悪くなっている」が16.3%、「変化なし」は26.1%であった。

##### ◇黒字を見込む企業が41.7%、2022年上期から2期連続で回復傾向に

2023年度下期の営業利益の見通しについて聞いたところ、「黒字」を見込む企業が最多の41.7%、過去の調査と比較して2期連続での上昇となった。その他「赤字」を見込む企業が24.4%、「均衡」の回答は33.9%という結果になった。

##### ◇2022年下期と比較して営業利益が「改善」と回答した方が33.0%

2022年下期と営業利益を比較した際、「改善」と回答した企業は全体の33.0%であった。また、「悪化」という回答は24.6%、「変化なし」は最多の42.4%であった。

#### TOPICS② 今後の事業展開については「拡大する」が20.3%で、2022年下期から6.8ポイントの増加

##### ◇2023年上期に事業戦略/ビジネスモデルの見直しや対策を行った企業は24.8%

2023年上期に事業戦略やビジネスモデルの見直し、対策を行ったか聞いたところ、「行っていない」が75.2%を占め、「行った」は24.8%であった。

##### ◇今後の事業展開については「拡大する」が20.3%で、2022年下期から6.8%の増加

##### 最多回答は「現状を維持する」で71.2%という結果に

今後の事業展開の方向性については、20.3%が「拡大する」と回答し、「現状を維持する」が最多の71.2%という結果になった。その他、「縮小する」が7.2%、「撤退する」が1.3%であった。

##### ◇新型コロナの5類移行による影響について、「プラスの影響がある」は16.1%、

##### 「どちらともいえない」が最多の71.0%

新型コロナウイルスの5類移行における業績への影響について、「どちらともいえない」が最多の71.0%であった。「プラスの影響がある」と回答したのは16.1%、残りの12.9%が「マイナスの影響がある」という結果になった。

### TOPICS③ 中小/零細企業の約8割が価格転嫁「できていない」、過半数が来年度の賃金を据え置き

#### ◇物価高に伴う価格転嫁、「できていない」が78.0%と中小/零細企業における価格転嫁は難航

物価高の高騰に伴う価格転嫁の実施状況については、全体の78.0%が「できていない」ということが明らかになり、中小/零細企業における価格転嫁は難航していることが判明。価格転嫁が「できている」の回答は22.0%であった。

#### ◇来年度の賃金の変更予定については、「変動はない」が最多の51.1%

賃金の引き上げ、もしくは引き下げの実施予定について聞いたところ、「引上げ予定（引上げ済み）」は22.9%、「引き下げ予定（引き下げ済み）」は2.8%、「変動はない」が過半数の51.1%という結果に。その他、「検討中」は14.0%、「わからない」が9.1%であった。

### TOPICS④ インバウンド需要増加への対応、中小/零細企業の8割以上が「特に対応する見通しはない」

#### ◇インバウンド需要増加への対応、「特に対応する見通しはない」が82.8%

インバウンド需要の増加を受けての対応について、全体の82.8%が「特に対応する見通しはない」ことが明らかに。対応を進める企業においては、「サービスの外国語対応」や「商品在庫の拡充を進める」等の取り組みが見られた。

#### ◇関連業種（観光業・飲食業・宿泊業・サービス業）におけるインバウンド需要への対応も「特に対応する見通しはない」が最多の83.5%

インバウンド需要増加の恩恵を特に見込める業種（観光業・飲食業・宿泊業・サービス業）に絞った場合の対応可否についても、全体の83.5%が「特に対応する見通しはない」という結果になった。

#### ■ 調査概要

調査タイトル : 2023年上期景況調査

調査方法 : インターネットリサーチ

調査期間 : 2023年7月25日～8月2日

調査対象 : 中小企業/零細企業の従業員284人、代表取締役244人

#### 【出典について】

本調査内容を転載される場合は、出典が株式会社フリーウェイジャパンであることを明記くださいますよう、お願いいたします。

<調査結果詳細>

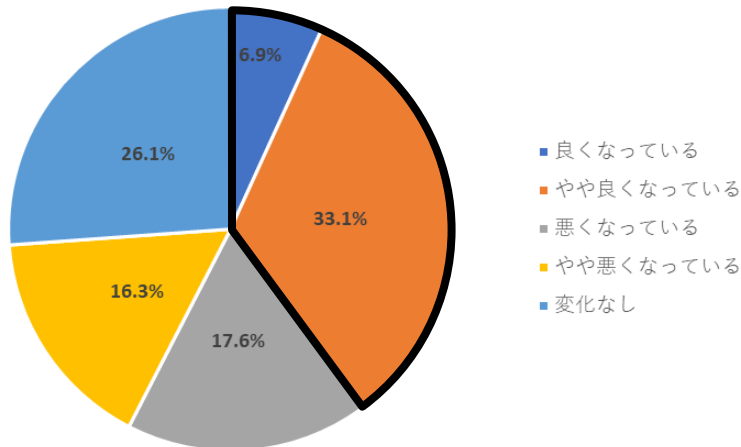
**TOPICS① 身の回りの景気が良くなっていると感じる人が40.0%、2022年下期から19.8ポイント増加**

◇身の回りの景気が「良くなっている」「やや良くなっている」の回答が全体の40.0%

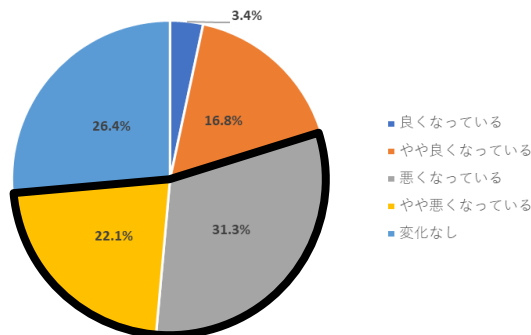
2022年下期と比較して、19.8ポイントの増加

**Q1. 身の回りの景気は良くなっていると感じますか？ (SA)**

(n=528)



▼2022年下期 景況調査 (<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000032.000061444.html>)

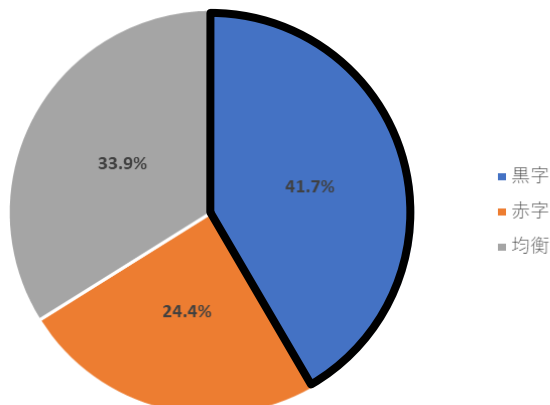


身の回りの景気の変化について聞いたところ、「良くなっている」が6.9%、「やや良くなっている」が33.1%で、景気の変化にポジティブな印象を持つ方が全体の40.0%という結果になり、昨年下期と比較しても19.8ポイントの上昇となった。その他、「悪くなっている」は17.6%、「やや悪くなっている」が16.3%、「変化なし」は26.1%であった。

◇黒字を見込む企業が41.7%、2022年上期から2期連続で回復傾向に

**Q2. 2023年度下期の営業利益の見通しをお答えください。 (SA)**

(n=528)

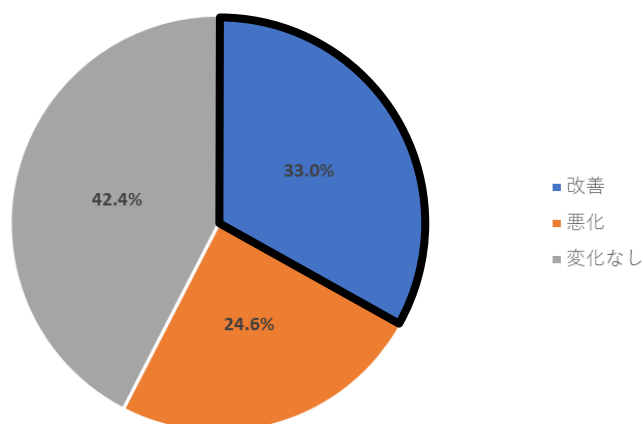


2023年度下期の営業利益の見通しについて聞いたところ、「黒字」を見込む企業が最多の41.7%、過去の調査と比較して2期連続での上昇となった。その他「赤字」を見込む企業が24.4%、「均衡」の回答は33.9%という結果になった。

◇2022年下期と比較して営業利益が「改善」と回答した方が33.0%

**Q3. 2022年度下期と比較してどうでしたか？ (SA)**

(n=528)



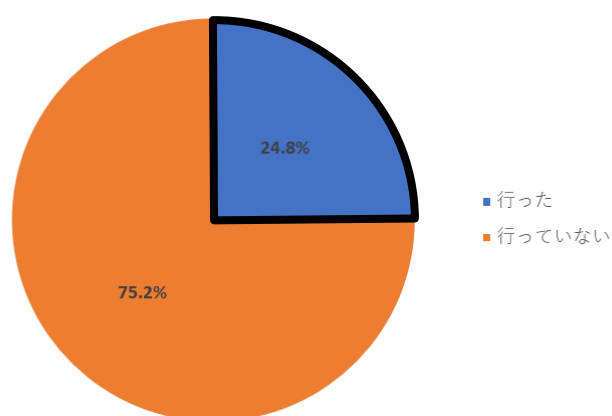
2022年下期と営業利益を比較した際、「改善」と回答した企業は全体の33.0%であった。また、「悪化」という回答は24.6%、「変化なし」は最多の42.4%であった。

**TOPICS② 今後の事業展開については「拡大する」が20.3%で、2022年下期から6.8ポイントの増加**

◇2023年上期に事業戦略/ビジネスモデルの見直しや対策を行った企業は24.8%

**Q4. 2023年度上期に事業戦略やビジネスモデルの見直し、対策を行いましたか？ (SA)**

(n=528)

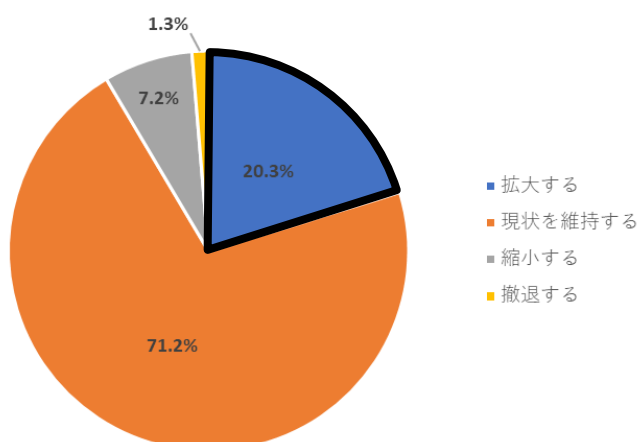


2023年上期に事業戦略やビジネスモデルの見直し、対策を行ったか聞いたところ、「行っていない」が75.2%を占め、「行った」は24.8%であった。

◇今後の事業展開については「拡大する」が20.3%で、2022年下期から6.8%の増加  
最多回答は「現状を維持する」で71.2%という結果に

**Q5. 2023年度下期の事業展開の方向性を教えてください。(SA)**

(n=528)

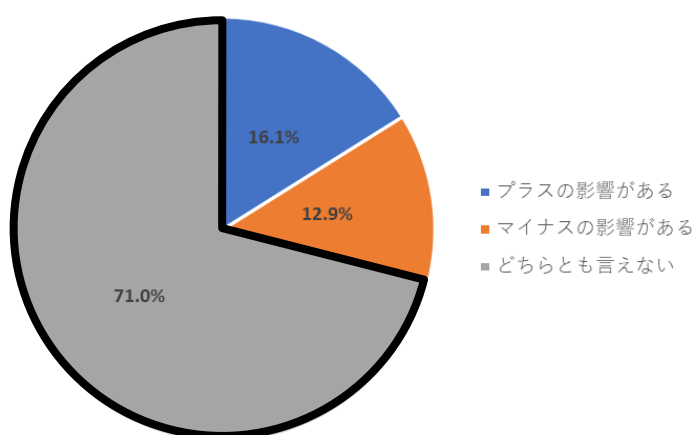


今後の事業展開の方向性については、20.3%が「拡大する」と回答し、「現状を維持する」が最多の71.2%という結果になった。その他、「縮小する」が7.2%、「撤退する」が1.3%であった。

◇新型コロナの5類移行による影響について、「プラスの影響がある」は16.1%、  
「どちらともいえない」が最多の71.0%

**Q6. 新型コロナの5類移行による自社の業績への影響はありましたか？(SA)**

(n=528)

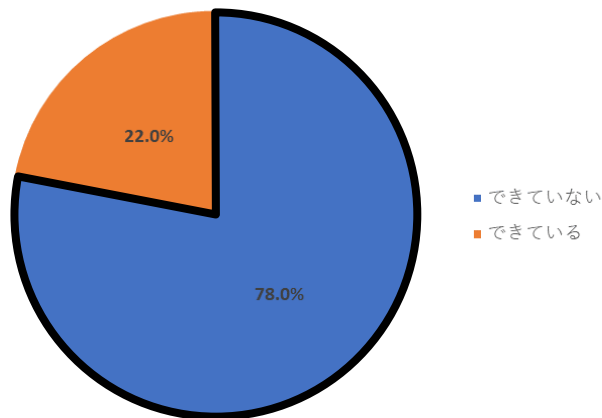


新型コロナウイルスの5類移行における業績への影響について、「どちらともいえない」が最多の71.0%であった。「プラスの影響がある」と回答したのは16.1%、残りの12.9%が「マイナスの影響がある」という結果になった。

**TOPICS③ 中小/零細企業の約8割が価格転嫁「できていない」、過半数が来年度の賃金を据え置き**

◇物価高に伴う価格転嫁、「できていない」が78.0%と中小/零細企業における価格転嫁は難航

**Q7. 物価高、資源高、電気代高騰などのコスト増に伴う価格転嫁は実施できていますか？ (SA)**  
(n=528)

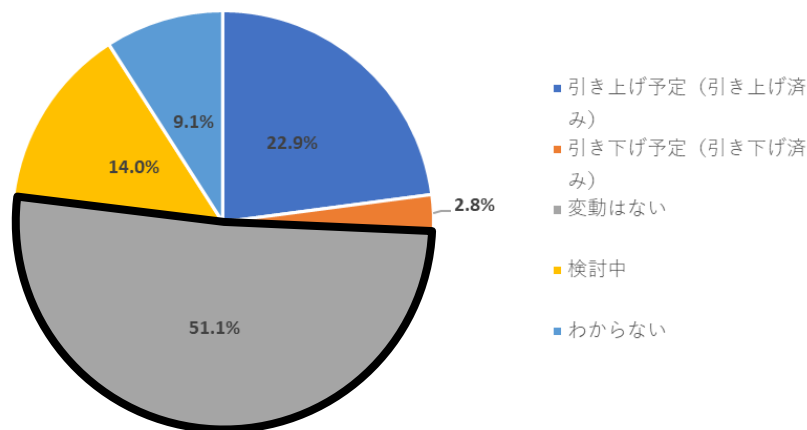


物価高の高騰に伴う価格転嫁の実施状況については、全体の78.0%が「できていない」ということが明らかになり、中小/零細企業における価格転嫁は難航していることが判明。価格転嫁が「できている」の回答は22.0%であった。

◇来年度の賃金の変更予定については、「変動はない」が最多の51.1%

**Q8. 来年度、賃金の引き上げ、もしくは引き下げの実施予定はありますか？ (SA)**

(n=528)



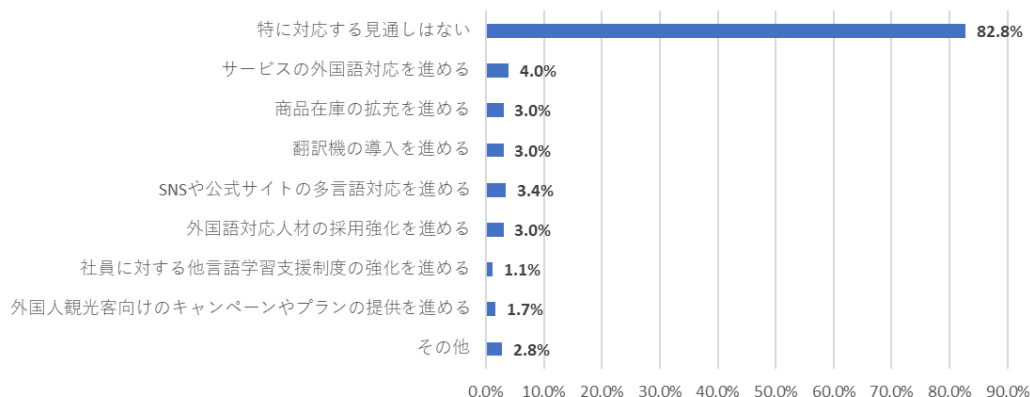
賃金の引き上げ、もしくは引き下げの実施予定について聞いたところ、「引上げ予定（引上げ済み）」は22.9%、「引き下げ予定（引き下げ済み）」は2.8%、「変動はない」が過半数の51.1%という結果に。その他、「検討中」は14.0%、「わからない」が9.1%であった。

## TOPICS④ インバウンド需要増加への対応、中小/零細企業の8割以上が「特に対応する見通しはない」

◇インバウンド需要増加への対応、「特に対応する見通しはない」が82.8%

Q9. インバウンド需要の増加に対する今後の対応・対策に関して教えてください。(MA)

(n=528)

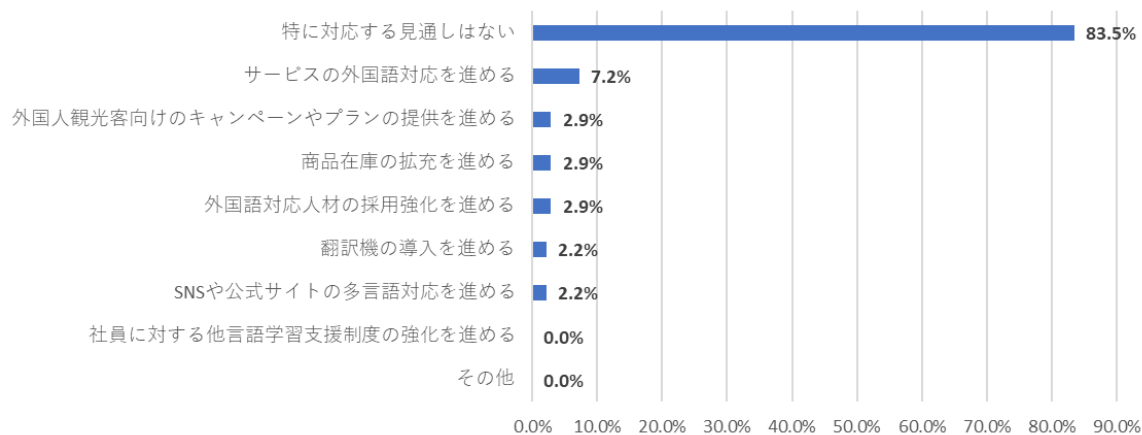


インバウンド需要の増加を受けての対応について、全体の82.8%が「特に対応する見通しはない」ことが明らかに。対応を進める企業においては、「サービスの外国語対応」や「商品在庫の拡充を進める」等の取り組みが見られた。

◇関連業種（観光業・飲食業・宿泊業・サービス業）におけるインバウンド需要への対応も「特に対応する見通しはない」が最多の83.5%

Q10. インバウンド需要の増加に対する今後の対応・対策に関して教えてください。(MA)

(n=139)



インバウンド需要増加の恩恵を特に見込める業種（観光業・飲食業・宿泊業・サービス業）に絞った場合の対応可否についても、全体の83.5%が「特に対応する見通しはない」という結果になった。

## 【フリーウェイジャパンの実態調査】

### ▼これまでの調査リリース一覧

[https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company\\_id/61444](https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/61444)

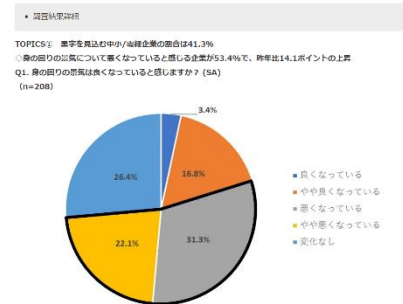
### ▼一部抜粋

#### ①2023年1月13日配信「2022年下期 景況調査」

中小企業／零細企業の従業員・代表取締役208人を対象

黒字を見込む企業は全体の41.3%、2022年上期から6.5ポイントの上昇

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000032.000061444.html>



### 調査サマリー

TOPICS① 黒字を見込む中小/零細企業の割合は41.3%

TOPICS② 事業拡大の意欲は年々減少傾向に、現状維持が最多

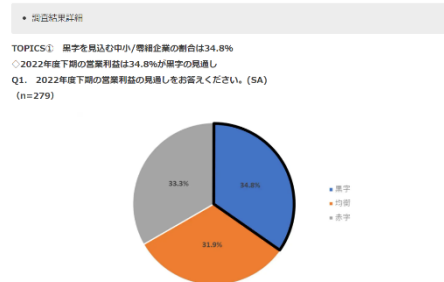
TOPICS③ 半導体の対中輸出規制による事業影響、13.9%がマイナスと回答

#### ②2022年9月8日配信「2022年上期 景況調査」

中小企業/零細企業の従業員・代表取締役279人を対象

黒字を見込む中小零細企業が34.8%、一方で赤字も33.3%

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000061444.html>



### 調査サマリー

TOPICS① 黒字を見込む中小/零細企業の割合は34.8%

TOPICS② 円安によるプラス影響を受けたのは僅か2.9%

TOPICS③ コロナ関連融資、借入企業の38.5%が条件通りの返済見通しが立っていない状況



## 【フリーウェイ給与計算】

フリーウェイ給与計算は永久に無料でご利用いただける給与計算ソフトです。

クラウド型教務システムのイメージ調査では2019年に、価格満足度・顧客満足度・サポート充実度で1位を獲得しています。

◇特徴

- ・インストールもバージョンアップ（アップデート）も全て無料
- ・無料で使える期間に制限なし
- ・2023年6月現在、累計ユーザー数は10.0万を突破

ずっと無料の給与計算ソフト

# フリーウェイ給与計算

従業員5人までなら永久無料。6人以上なら何人でも月額1,980円です。

\*\*\* 価格満足度 No.1 価格満足度 価格満足度  
クラウド型業務システム クラウド型業務システム クラウド型業務システム

\*\*\* 顧客満足度 No.1 顧客満足度 顧客満足度  
クラウド型業務システム クラウド型業務システム クラウド型業務システム

\*\*\* サポート充実度 No.1 サポート充実度 サポート充実度  
クラウド型業務システム クラウド型業務システム クラウド型業務システム

○調査方法: インターネット調査 ○調査期間: 2019年9月20日～24日 ○調査対象: クラウド型業務システム10サービスを対象にしたサイト比較イメージ調査  
○調査対象: 全国の20代～50代の男女(経営者・経理担当対象)1119名 ○アンケートモニター提供元: セナラリサーチ

## 【株式会社フリーウェイジャパン】

フリーウェイジャパンは、会計・給与計算・勤怠管理などバックオフィス系業務をサポートするクラウド型サービス「フリーウェイシリーズ」の開発・提供を主な事業とする企業です。

中小企業の業務をサポートすることが、日本経済の活性化につながるという信念のもと、起業家・フリーランスなどの小規模事業者を対象に「永久無料」でサービスを利用できる仕組みを実現しています。

## 【会社概要】

会社名 株式会社フリーウェイジャパン  
代表者 代表取締役 井上 達也  
設立 1991年3月19日  
資本金 3,205万円  
企業URL <https://freeway-japan.com/>